

テーマ

自然災害における国と地方自治体の初動体制と住宅再建支援制度の比較に関する研究
- 2000 年鳥取県西部地震以降の地震と水害事例の比較 -

発表者

○ 浅井秀子 鳥取短期大学生活学科 准教授
熊谷昌彦 米子工業高等専門学校建築学科 教授

概要：近年、地震被災者救済の動きは、鳥取県が鳥取県西部地震の際に行った公的な住宅再建支援制度に端を発し、各自治体が独自の支援策の実施や検討する動きが広がっている。他方水害被災者救済の動きは、現行の国の住宅再建支援制度に留まっている自治体がほとんどで確立していないのが現状である。本研究は、地震と水害の地域の復旧過程を比較検討し、現在の住宅再建支援制度の問題を明らかにすると共に、国と自治体の初動体制の課題を把握することを目的としている。

1.はじめに：本研究は、地震(鳥取県西部地震,新潟県中越地震,能登半島地震)と水害(新潟・福島豪雨,福井豪雨,豊岡水害)の地域の復旧過程を比較検討し、現在の住宅再建支援制度の問題を明らかにすると共に、国と自治体の初動体制の被災の種類を踏まえた課題を把握し、地域防災計画を提示するための条件を把握することを目的としている。

2.研究方法：研究は、地震と水害との比較を行うことにより、(1)住宅再建支援制度の課題(2)国と自治体の初動体制の課題に分けて、以下のように調査を行う。

(1)住宅再建支援制度の課題

水害における公的な住宅再建支援制度の実態調査(新潟県、福井県、兵庫県、国)

能登半島地震における公的な住宅再建支援制度の実態調査(石川県)

自治体と被災住民へのインタビュー調査(兵庫県豊岡市)

(2)国と自治体の初動体制の課題

水害における自治体の初動体制の実態(新潟県、福井県、兵庫県、国)

自治体へのインタビュー調査(兵庫県豊岡市)

3.調査結果

(1)水害被災者救済の動きは、現行の国の被災者住宅再建支援制度に留まっている自治体がほとんどで、被災者の立場にたった支援策が確立していないのが現状である。

(2)兵庫県豊岡市の居住者意識調査より、家族にとって有効であった生活支援策としては、一部の地域では「防災情報の提供」や「住宅再建支援制度」を挙げているが、「義援金」や「ボランティアの派遣」など実益的な応急対応に集中している。

(3)鳥根県松江市の居住者意識調査より、必要な支援はなにかという設問では、「情報のすばやい提供」という回答が得られた。そして避難をしなかった住民は「避難場所への誘導または介助」と回答している

(4)自治体は、災害時の情報提供方法の整備が必要である。一方住民は、平素から避難場所の確認、防災訓練、連絡網の整備など、避難行動を円滑に進めるための体制づくりが必要である。また災害時要援護者の特性に見合った防災対策の検討も望まれる。

【来場者へのメッセージ】

住宅再建支援の効果と評価を客観的に調査研究することは、今後の鳥取県の独自の地域防災計画を行う上での基礎となると考えている。

連絡先：鳥取短期大学生活学科 准教授 浅井秀子

鳥取県倉吉市福庭 8 5 4 TEL.0858-26-1811 E-mail:asai@ns.cygnaus.ac.jp

分野